

## 経済・産業・雇用に関する調査会

### 委員一覧 (25名)

会長	広中 和歌子 (民主)	岡田 広 (自民)	谷 博之 (民主)
理事	加納 時男 (自民)	小池 正勝 (自民)	広田 一 (民主)
理事	北岡 秀二 (自民)	小泉 昭男 (自民)	和田 ひろ子 (民主)
理事	椎名 一保 (自民)	中島 真人 (自民)	浜田 昌良 (公明)
理事	朝日 俊弘 (民主)	西島 英利 (自民)	井上 哲士 (共産)
理事	辻 泰弘 (民主)	野村 哲郎 (自民)	瀬上 貞雄 (社民)
理事	松 あきら (公明)	松村 祥史 (自民)	又市 征治 (社民)
	小野 清子 (自民)	足立 信也 (民主)	
	大野 つや子 (自民)	小林 正夫 (民主)	(17.2.9 現在)

### (1) 活動概観

#### 〔調査の経過〕

本調査会は、経済・産業・雇用に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成16年10月12日(第161回国会)に設置され、同年11月に調査項目を「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」と決定した。

今国会においては、まず、平成17年2月16日に、「成熟社会における経済活性化に向けた方策」について、内閣府経済社会総合研究所長香西泰君、日本労働組合総連合会(連合)副事務局長久保田泰雄君及び社団法人日本経済団体連合会専務理事矢野弘典君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月23日には、「地域経済の活性化」について、法政大学経済学部教授黒川和美君、社団法人全国地方銀行協会会長・株式会社東邦銀行取締役頭取瀬谷俊雄君及び日本政策投資銀行地域企画部参事役藻谷浩介君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

3月2日には、「日本経済の国際競争力の強化」について、オリンパス株式会社代表取締役会長岸本正壽君及び株式会社三菱総合研究所主任研究員後藤康雄君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月6日には、「多様化する雇用への対応」について、大阪大学社会経済研究所教授大竹文雄君、テンプスタッフ株式会社代表取締役・社団法人日本人材派遣協会会長篠原欣子君及び株式会社日本総合研究所調査部主任研究員山田久君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月20日には、「フリーター・ニート等若年者をめぐる雇用問題」について、特定非営利活動法人「育て上げ」ネット理事長工藤啓君、東京大学社会科学研究所助教授玄田有史君、兵庫県教育委員会教育次長杉本健三君及び千房商事株式会社代表取締役中井政嗣君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

5月11日には、「経済社会の変化に対応した人材育成の在り方」について、早稲田大学ビジネススクール経営専門職大学院教授梅津祐良君、ジャーナリスト多賀幹子君

及びお茶の水女子大学文教育学部教授耳塚寛明君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

5月18日には、初年度の間接報告をまとめるに当たって、各会派からの意見表明、委員間の意見交換を行った。

また、2月17日及び18日の両日、経済・産業・雇用に関する実情調査のため、京都府に委員派遣を行い、3月2日に派遣委員から報告を聴取した。

6月13日、初年度の調査を踏まえ、若年者の雇用問題に関する6項目の提言を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

なお、7月13日に東京都立六郷工科高等学校におけるデュアルシステム等について視察を行った。

### 〔調査の概要〕

2月16日の調査会では、参考人から、成熟社会の特徴、少子高齢化への対応、グローバル化への対応、労働を中心とする福祉型社会、社会や雇用の現状、競争力の強化、これからの人事・賃金制度、現場力の向上等について意見が述べられ、請負業の現状とその対応、技術者の海外流出、我が国のものづくりの優位性が低下した原因と必要な施策、65歳までの雇用確保が進みにくい原因、少子化対策、デフレ脱却の見通し等について質疑を行った。

2月23日の調査会では、参考人から、「二層の広域連携」という考え方、地域が自立する必要性、地域が自立している事例、福島県経済の現状、地域内での資金循環のための方策、地域経済への対策を景気とは別に考える必要性、地域でのマイクロビジネス及び消費の重要性等について意見が述べられ、インフラ整備の必要性、税源移譲なしで地方が自立できる可能性、地域のランドデザインの作成方法、都市連携の阻害要因、「二層の広域連携」に転換するプロセス等について質疑を行った。

3月2日の調査会では、参考人から、日本経済の国際競争力の基本的要件、科学技術・生産技術の現状と課題、我が国の国際競争力の現状、競争力を左右する要因、研究開発・技術進歩の方向性等について意見が述べられ、研究開発投資減税の評価と課題、技術力を発揮するための企業間連携の在り方、知的財産の海外流出防止策、研究開発が製品化に結び付かない原因と対応策、企業における研究開発の在り方、技術創造立国・貿易立国を前提とした学校教育の在り方等について質疑を行った。

4月6日の調査会では、参考人から、雇用形態の多様化の現状と課題、人材派遣業の現状と課題、労働市場の変化、就業形態の多様化を実現するための方策等について意見が述べられ、非正規社員の増加に伴う正規社員への影響、雇用が多様化する中で教育訓練の在り方、「同一労働同一賃金」に関する見解、解雇規制の緩和、人材派遣事業の今後の見通し、若年者の雇用等について質疑を行った。

4月20日の調査会では、参考人から、ニート等の若者支援の状況と在り方、ニート

と呼ばれる若者の状況、「トライやる・ウィーク」の概要、若者の労働に対する考え方、外食産業における人材育成の在り方等について意見が述べられ、若年者の就業に関する雇用者側の問題、若者に夢・目標を与えるための方策、「トライやる・ウィーク」の効果、若者を自立させるために必要な方策、ニートの増加と学校教育・家庭教育との関係、ニートに見られる共通点等について質疑を行った。

5月11日の調査会では、参考人から、MBA（経営専門職大学院）における教育の目的・方法、企業内における経営訓練と人材育成、イギリスにおけるギャップ・イヤーの概要及び効果、アメリカにおける子育て方法、高卒無業者の現状、学校から職業社会への移行システムの変容等について意見が述べられ、企業内人材育成の在り方、進路指導の在り方、MBA教育の在り方、イギリスのワーキング・リンクスの概要、日本企業でガバナンスが機能しない理由等について質疑を行った。

5月18日の調査会では、各会派からの意見表明、委員間の意見交換が行われ、経済活性化に向けた方策、地域経済の活性化策、国際競争力の強化策、社会的・経済的格差の問題、雇用形態の多様化への対応、若年者の雇用問題、人材の育成等について意見が述べられた。

6月13日、初年度の活動を踏まえ、特に緊急を要する若年者の雇用問題に関し、「ジョブカフェ」や「ヤングジョブスポット」の設置拡大、トライアル雇用・インターンシップ制度の拡充強化、フリーター・ニート等の就職支援活動を積極的に行っているNPO法人との連携強化等6項目の提言を含む中間報告を議長に提出した。

## （2）調査会経過

### ○平成17年2月9日（水）（第1回）

- ・経済・産業・雇用に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- ・委員派遣を行うことを決定した。

### ○平成17年2月16日（水）（第2回）

- ・「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」のうち、成熟社会における経済活性化に向けた方策について参考人内閣府経済社会総合研究所長香西泰君、日本労働組合総連合会（連合）副事務局長久保田泰雄君及び社団法人日本経済団体連合会専務理事矢野弘典君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕加納時男君（自民）、松あきら君（公明）、谷博之君（民主）、井上哲士君（共産）、瀧上貞雄君（社民）、小野清子君（自民）、小林正夫君（民主）、岡田広君（自民）、足立信也君（民主）、広田一君（民主）

### ○平成17年2月23日（水）（第3回）

- ・「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」のうち、地域経済の活性

化について参考人法政大学経済学部教授黒川和美君、社団法人全国地方銀行協会会長・株式会社東邦銀行取締役頭取瀬谷俊雄君及び日本政策投資銀行地域企画部参事役藻谷浩介君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕小池正勝君（自民）、和田ひろ子君（民主）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、瀧上貞雄君（社民）、小野清子君（自民）、松あきら君（公明）、広田一君（民主）、岡田広君（自民）、小泉昭男君（自民）

#### ○平成17年3月2日（水）（第4回）

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・派遣委員から報告を聴いた。
- ・「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」のうち、日本経済の国際競争力の強化について参考人オリンパス株式会社代表取締役会長岸本正壽君及び株式会社三菱総合研究所主任研究員後藤康雄君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕加納時男君（自民）、谷博之君（民主）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、小泉昭男君（自民）、足立信也君（民主）、小野清子君（自民）、広田一君（民主）、西島英利君（自民）、岡田広君（自民）、小林正夫君（民主）

#### ○平成17年4月6日（水）（第5回）

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」のうち、多様化する雇用への対応について参考人大阪大学社会経済研究所教授大竹文雄君、テンプスタッフ株式会社代表取締役・社団法人日本人材派遣協会会長篠原欣子君及び株式会社日本総合研究所調査部主任研究員山田久君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕松村祥史君（自民）、谷博之君（民主）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、瀧上貞雄君（社民）、野村哲郎君（自民）、広田一君（民主）、岡田広君（自民）、足立信也君（民主）、小池正勝君（自民）、小泉昭男君（自民）

#### ○平成17年4月20日（水）（第6回）

- ・「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」のうち、フリーター・ニート等若年者をめぐる雇用問題について参考人特定非営利活動法人「育て上げ」ネット理事長工藤啓君、東京大学社会科学研究所助教授玄田有史君、兵庫県教育委員会教育次長杉本健三君及び千房商事株式会社代表取締役中井政嗣君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕井上哲士君（共産）、岡田広君（自民）、広田一君（民主）、松あきら君（公明）、瀧上貞雄君（社民）、小池正勝君（自民）、小林正夫君（民主）、浜田昌良君（公明）、松村祥史君（自民）、谷博之君（民主）

### ○平成17年5月11日（水）（第7回）

- ・「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」のうち、経済社会の変化に対応した人材育成の在り方について参考人早稲田大学ビジネススクール経営専門職大学院教授梅津祐良君、ジャーナリスト多賀幹子君及びお茶の水女子大学文教育学部教授耳塚寛明君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕 加納時男君（自民）、和田ひろ子君（民主）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、淵上貞雄君（社民）、松村祥史君（自民）、広田一君（民主）、松あきら君（公明）、野村哲郎君（自民）、谷博之君（民主）

### ○平成17年5月18日（水）（第8回）

- ・「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」について意見の交換を行った。

### ○平成17年6月13日（月）（第9回）

- ・経済・産業・雇用に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
- ・経済・産業・雇用に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

## （3）調査会報告要旨

### 経済・産業・雇用に関する調査報告（中間報告）

#### 【要旨】

本調査会は、第161回国会の平成16年10月12日に設置され、調査項目を「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」と決定し、初年度においては、政府からの説明聴取・質疑、参考人からの意見聴取・質疑、委員間の意見交換、委員派遣による実情調査を行い、調査項目全般について鋭意調査を進めてきた。今般、これまでの調査を調査報告書（中間報告）として取りまとめ、去る6月13日、議長に提出した。

その主な内容は次のとおりである。

成熟社会における経済活性化に向けた方策について、参考人から、成熟社会の特徴、少子高齢化・グローバル化への対応、労働を中心とする福祉型社会の形成とそのための政策展開、事業構造改革による競争力の強化、競争力を強化する人事戦略と多様な人材の活用等について意見が述べられ、中国の発展が我が国経済・産業・雇用に与える影響、ものづくりの優位性の低下原因と回復策、デフレ脱却の見通し等について質疑が行われた。

地域経済の活性化について、参考人から、二層の広域連携という考え方、地域自立の必要性、地域内での資金循環のための方策、今後における人口減少の状況、団塊世代の定年退職に伴う地域経済対策の必要性等について意見が述べられ、地域振興の前提となるインフラ整備の必要性、地域のグランドデザインの在り方、都市間連携の阻害要因等について質疑が行われた。

日本経済の国際競争力の強化について、参考人から、日本経済の国際競争力の基本的要

件、生産技術・科学技術の現状と課題、我が国の国際競争力の現状と国際比較、研究開発・技術進歩の今後の方向性等について意見が述べられ、研究開発投資減税の評価と今後の課題、知的財産の海外流出に対する防止策、技術力を発揮するための企業間連携の在り方、研究開発が製品化に結び付かない原因とその対応策等について質疑が行われた。

多様化する雇用への対応について、参考人から、雇用形態の多様化の現状、雇用形態の多様化に伴う問題とそれに対する政策的対応、人材派遣業界の概要、過去10年間における労働市場の変化、今後見込まれる労働市場の変化とその対応等について意見が述べられ、非正社員の増加に伴う正社員への影響、労働者派遣事業の今後の見通し、NPOにおける今後の雇用の見通しと支援策、若年者雇用についての考え方等について質疑が行われた。

フリーター・ニート等若年者をめぐる雇用問題について、参考人から、フリーター、ニート等の若者の就業支援の状況と在り方、ニートの増加原因、「トライやる・ウィーク」の概要、人材育成の在り方等について意見が述べられ、若年者の就業に関する雇用者側の問題、若者を自立させるために必要な方策、フリーター対策における重点の置き方、ニートに見られる共通点等について質疑が行われた。

経済社会の変化に対応した人材育成の在り方について、参考人から、MBA（経営専門職大学院）教育の日米比較、企業内における経営訓練・人材育成、イギリスにおけるギャップ・イヤーの概要及び効果、高卒無業者の現状、社会階層の視点からの教育的支援の必要性等について意見が述べられ、ガバナンスとマネジメントの区別を前提とした企業内人材開発の在り方、経営者の倫理と責任、イギリスのワーキング・リンクスの概要、学校から職業社会へ移行する際の調整システム等について質疑が行われた。

これまでの調査を踏まえて、近年、フリーター、ニートの増加等若年者をめぐる雇用問題が大きな社会問題の一つとして喫緊の課題となっていることから、本調査会は、次の6項目の提言を行った。

- 一、若年者の就職支援活動を行う通称「ジョブカフェ」や「ヤングジョブスポット」の設置を一層拡大するとともに、その周知徹底、施策の充実を図ること。
- 一、現行のトライアル雇用、インターンシップ制度の拡充強化を図ること。
- 一、フリーター、ニート等の就職支援活動を積極的に行っているNPO法人との連携を強化するとともに、財政上、税制上の支援の在り方について検討すること。また、若年者の就職支援を行うNPO法人の一覧リストを作成し、公開するよう努めること。
- 一、ニートについては、各分野の専門機関の連携を強化し、相談、支援体制の整備を図るとともに、イギリスで実施されている「パーソナル・アドバイザー」の導入について検討すること。
- 一、若年者に対する勤労観、就業観の育成の重要性にかんがみ、義務教育段階からの就業体験の一層の拡充を図ること。
- 一、若年者の労働環境の一層の整備に努めること。また、多くの若年者が働いている製造業における請負業務の実態把握に努めるとともに、いわゆる違法派遣については、その取締りを強化し、厳正に対処すること。